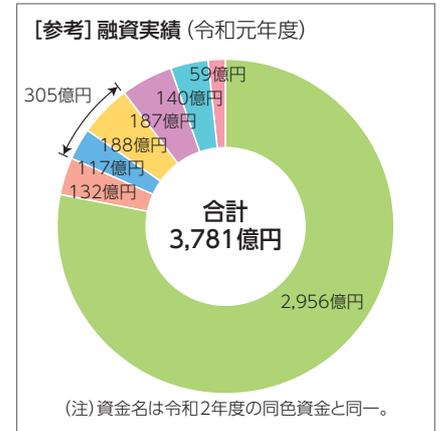
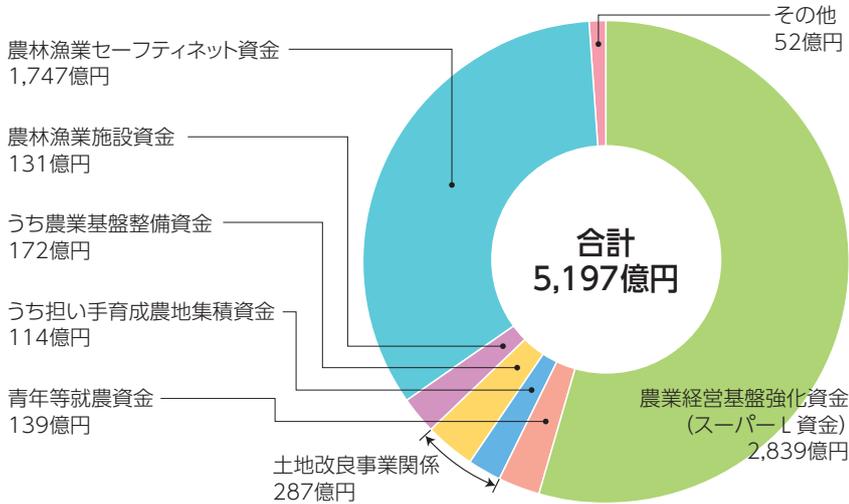


融資の状況と特徴

農業分野

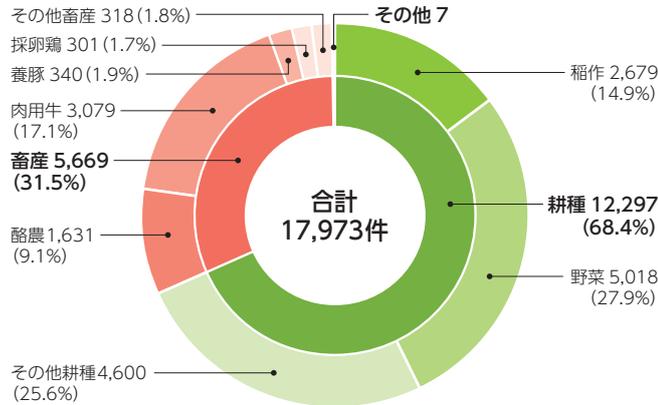
■「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を活かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和2年度）

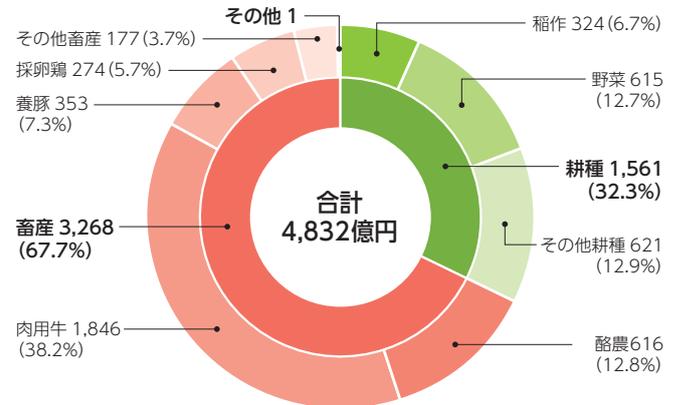


令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた地域の担い手農業者が、事業を継続するための資金を「農林漁業セーフティネット資金」で支援しました。「農林漁業セーフティネット資金」の融資は前年度から1,607億円増加の1,747億円となりました。

農業者向け資金^(注)の営農類型別件数



農業者向け資金の営農類型別融資額 (単位: 億円)



(注) 農業者向け資金とは、農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績に記載の資金のうち、「農業基盤整備資金」「担い手育成農地集積資金」及び「農林漁業施設資金(共同利用施設)」を除いた資金。

アフターコロナを見通した規模拡大に必要な設備資金を支援

肉用牛肥育事業を営むA社は地元のブランド牛を生産しています。代表Bさんは10年ほど前にUターンして、父親が経営する肥育事業を手伝っていました。

コロナ禍の影響で、「ハレの日」用食材とされる牛肉は、外食需要の落ち込みにより販売価格が下落し、販売量も減少する厳しい状況です。しかし、Bさんと父親の2人は数年後には需要は戻ると予測し、素牛価格が安定している今が規模拡大のチャンスと判断。父親の経営する事業をBさんが引き継ぎ、将来的に肥育事業を拡大する計画を立てました。計画実現にむけ、Bさんは法人を設立し牛舎の建設を決意。牛舎の建設費用の調達について農林水産事業へ相談しました。

相談を受けた農林水産事業は、A社の事業計画の実現可能性やBさんの生産技術などを評価。牛舎の建設に必要な資金を融資しました。

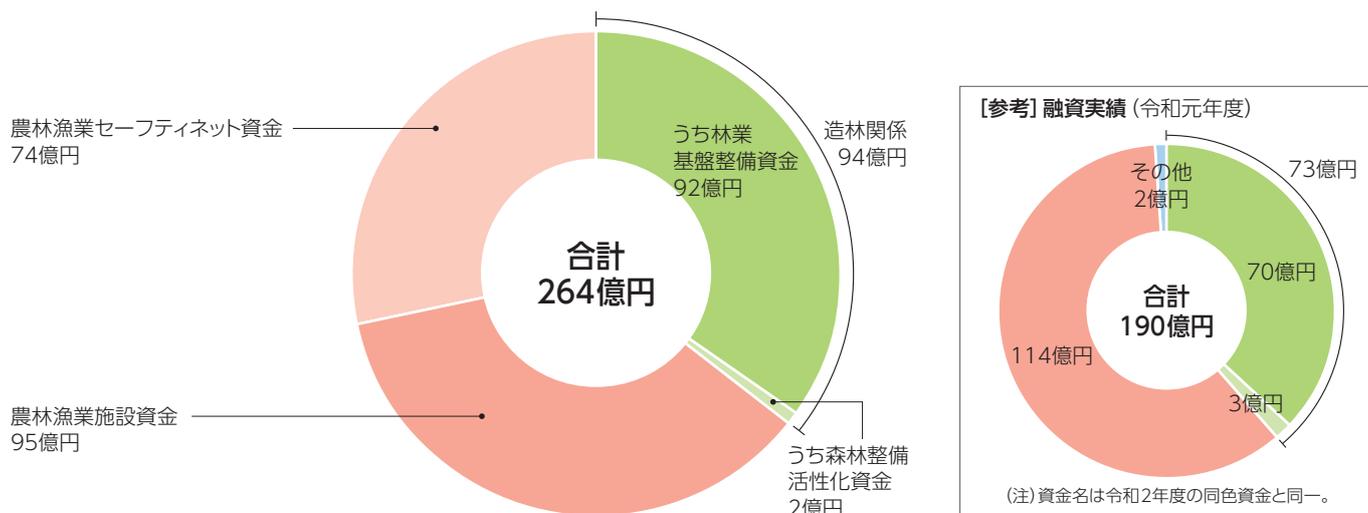


建設が進む牛舎

林業分野

■「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績（令和2年度）



令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた林業者が、事業を継続するための資金を「農林漁業セーフティネット資金」で支援しました。「農林漁業セーフティネット資金」は74億円となりました。

資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況（令和2年度・林業^注）



製材機械の導入を協調して支援

A社は原木を仕入れ、建築材に製材し販売しています。近年、原木の皮を剥く機械の老朽化が進み、製材工程で生産効率を上げられないことや、伐採現場での製材の計測・選別作業の作業負担が大きいことなどが課題でした。

そこで、A社は皮むき機と最新のスキャナー（計測機）を導入して処理能力を向上させ、生産量の増加やコスト削減などを図ることを計画し、機械の導入について民間金融機関B行と農林水産事業に相談しました。

B行と農林水産事業は、機械の導入により、生産性の向上や作業の効率化につながると判断。さらに、工場内での計測・選別作業が可能となることにより、従業員の作業負担の軽減やコスト削減につながることなどを評価し、協調して機械導入資金を融資しました。

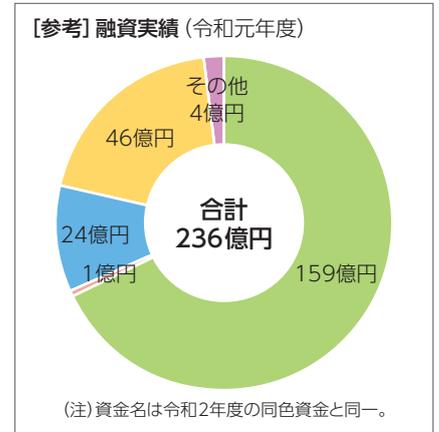
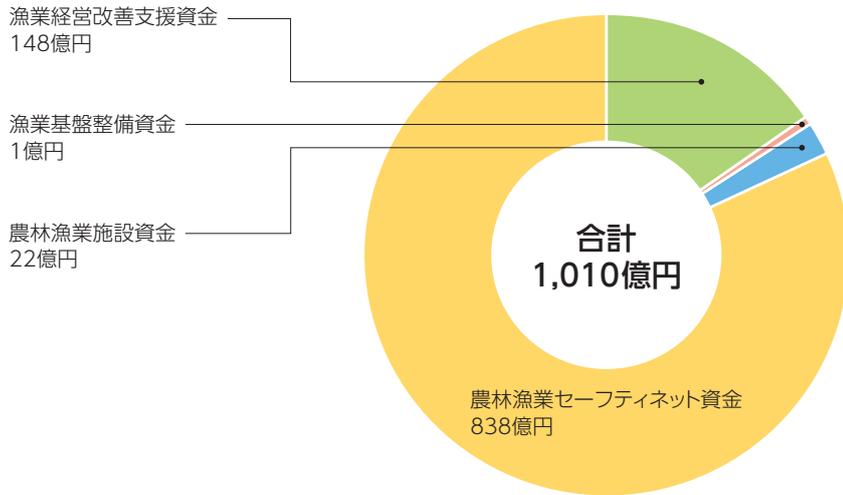


新たに導入した皮むき機

漁業分野

■「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和2年度）



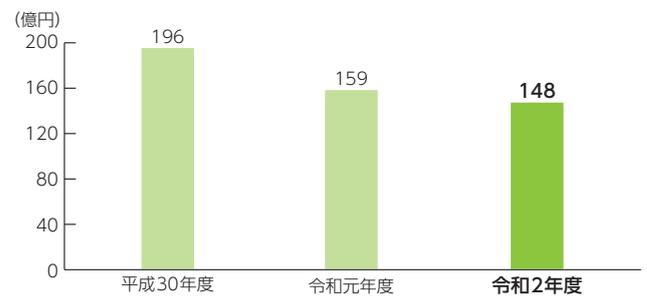
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた漁業者が、事業を継続するための資金を「農林漁業セーフティネット資金」で支援しました。「農林漁業セーフティネット資金」は前年度から791億円増加の838億円となりました。

漁業の担い手を支援しています

「漁業経営改善支援資金」は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。

令和2年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、「漁業経営改善支援資金」の融資が148億円となりました。

「漁業経営改善支援資金」の融資実績



融資の状況と特徴

老朽化した漁船の新船建造を協調して支援

A社は大中型まき網漁業者で、イワシやサバなどを漁獲しています。近年、労働力の確保など水産業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることから、漁業経営の安定化・効率化を図ることが課題でした。

そこでA社は、操業体制を見直し操業コストを削減して収益性を高めるため、国の事業を活用して老朽化した漁船の新船建造を計画。JFグループと農林水産事業に新船建造資金について相談しました。

JFグループと農林水産事業は、新船建造により操業の効率化が図られるだけでなく、漁船の安全性や居住性の向上を実現し、乗組員の確保と定着にもつながると評価。JFグループと農林水産事業は協調して新船建造に必要な設備資金を融資しました。

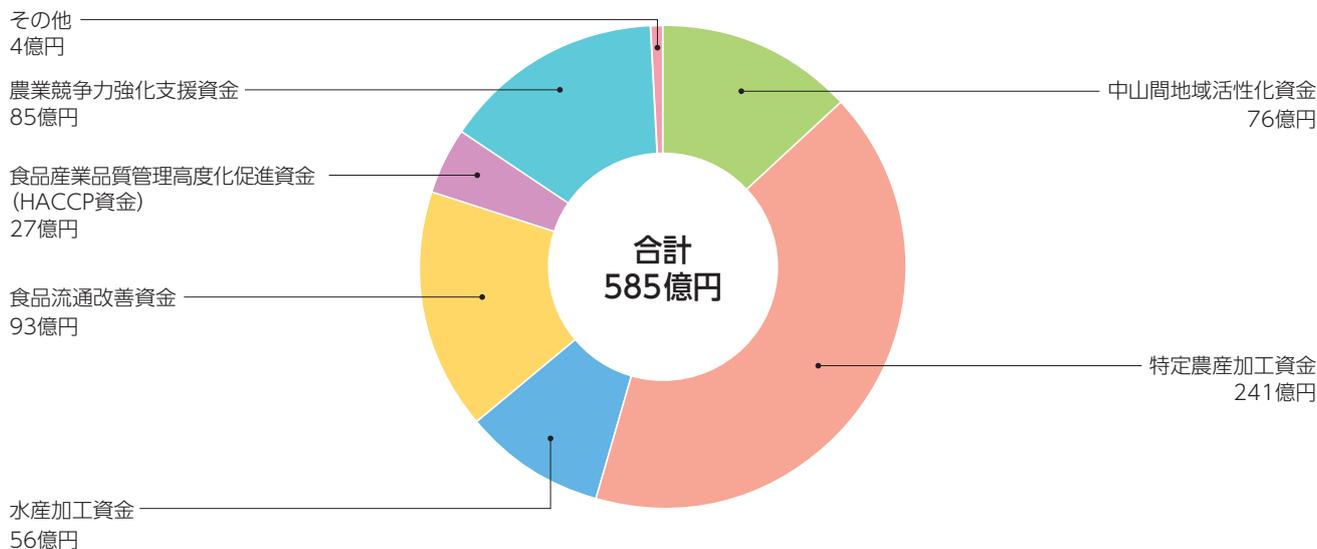


新たに建造した漁船

加工流通分野

■国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和2年度）

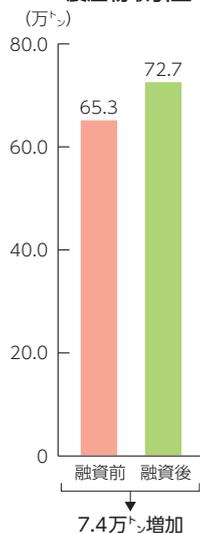


国産農林水産物の利用促進に貢献しています

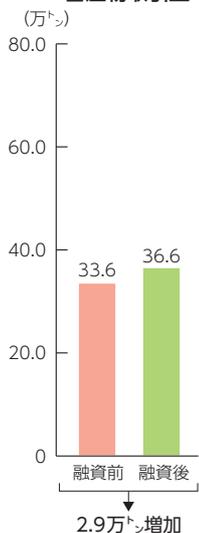
加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。令和2年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約17.3万トン増加すると推計されます。

中でも、「中山間地域活性化資金」「食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設、食品等生産販売提携型施設）」は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。

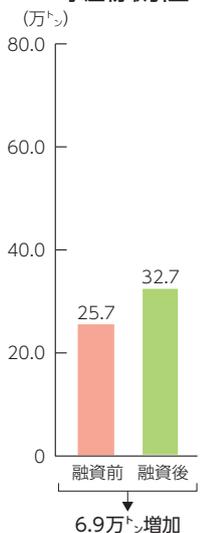
農産物取引量



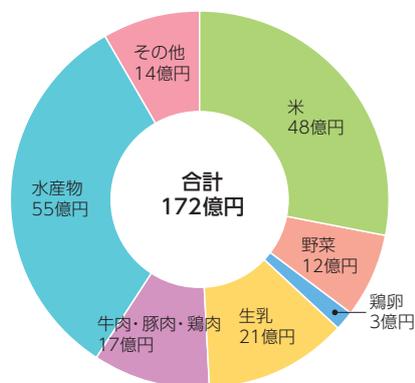
畜産物取引量



水産物取引量



加工流通分野向け融資に伴う国産農林水産物の取引増加額（令和2年度）



令和2年度の加工流通分野向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で172億円増加すると推計されます^(注)。

(注) 目標時取引見込総額（単年度分）－ 実績時取引総額（単年度分）。

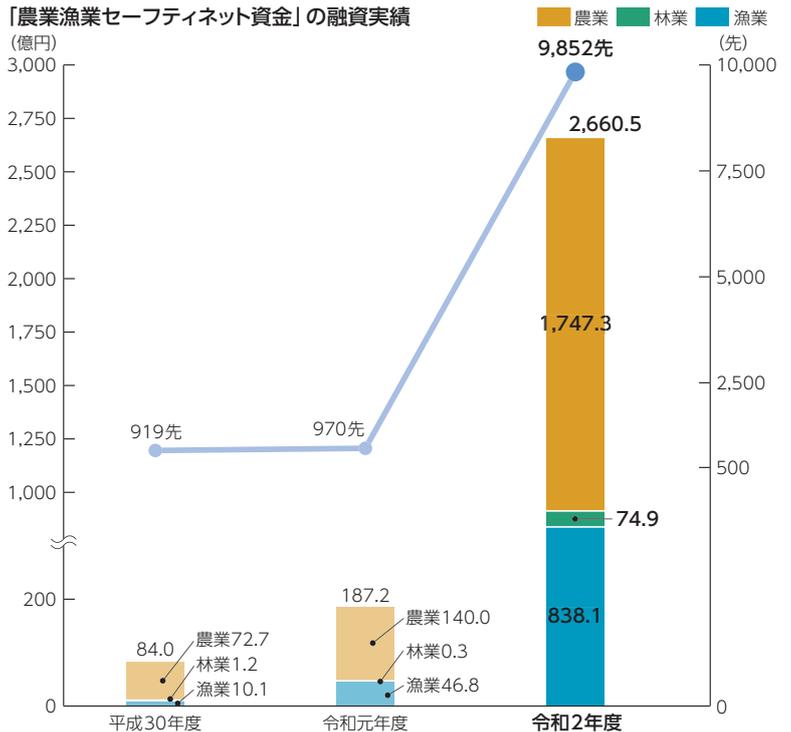
(注)・取引量は単位未満を切り捨てています。
・「融資後」の取引量は推計値です。

セーフティネット機能の発揮

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震、台風、津波などの自然災害や家畜伝染病、農林水産物の価格下落などの影響により、一時的に経営が悪化した農林漁業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、販路を失ったり供給を阻害されたりして収入が減少した農林漁業者の皆さまや、令和2年7月豪雨などの自然災害や、高病原性鳥インフルエンザなどの疾病により被害・影響を受けられた農林漁業者の皆さまに対し、融資をはじめとした支援を実施しました。機動的なセーフティネット機能の発揮に取り組んだ結果、「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績は前年度から2,473億円増加し、2,660億円となりました。



相談窓口設置について

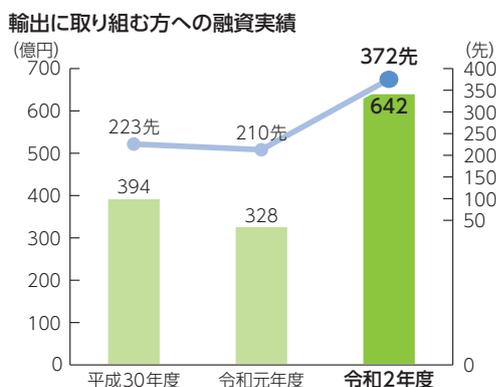
新型コロナウイルス感染症のほか、地震、台風といった自然災害や、家畜伝染病などにより被害・影響を受けた農林漁業者などの皆さまに対して、随時本支店に特別相談窓口を設置し、融資や返済に関するご相談に応じています。

令和2年度は、令和2年7月3日からの大雨に伴う災害や高病原性鳥インフルエンザ関連、令和3年1月7日からの大雪に伴う災害などの特別相談窓口を設置しました。

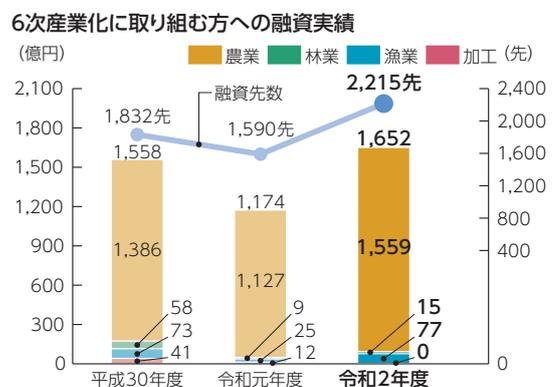
輸出・6次産業化支援

輸出や6次産業化の取組みを支援しています

農林漁業者や食品産業の皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、海外へ国産農産物やその他加工品を輸出する場合に必要な資金を、令和2年度に創設した農林水産物・食品輸出促進資金制度ほか各種融資制度や情報提供により支援しています。また、農林漁業者の6次産業化の取組みを、各種融資制度や情報提供により支援しています。



令和2年度の輸出により経営改善に取り組む方への融資実績は、372先(前年度比177%)、642億円(同196%)となりました。



令和2年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、2,215先(前年度比139%)、1,652億円(同141%)となりました。

シンガポール向けに手延べそうめんの輸出拡大を支援

業歴40年を超える老舗の手延べそうめん製造業者A社は、熟練の技術を活かし、高品質のそうめんを生産しています。

さらなる収益性の向上に向け、新たな販路の開拓を模索していたA社ですが、国内市場向けには地元の組合を通じて国内の問屋に出荷する構造が確立されており、自力での販路開拓は難しい状況でした。

そこで、海外市場の販路開拓を決意し、在留日本人が多いシンガポールは需要が見込まれ商機があると判断。手延べそうめんの輸出を目指し、輸出先が求める衛生基準に適合した工場の建設などを含む輸出事業計画^(※1)の認定を受けました。

農林水産事業は農林水産物・食品輸出促進資金制度^(※2)により、工場の建設に必要な資金を民間金融機関と協調して融資するとともに、日本貿易振興機構(JETRO)などの関係機関を紹介するなどして支援しています。



輸出先の衛生基準に対応した新工場

(※1) 令和2年4月1日に施行された「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」に基づき認定される計画です。

(※2) 認定を受けた輸出事業計画について、食品等流通合理化法及びHACCP支援法に基づく認定計画とみなして融資を行うことで、農林水産物・食品の輸出拡大を後押しすることを目的とした資金制度です。

新規就農・農業参入支援

新規就農や農業参入の取組みを支援しています

新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。

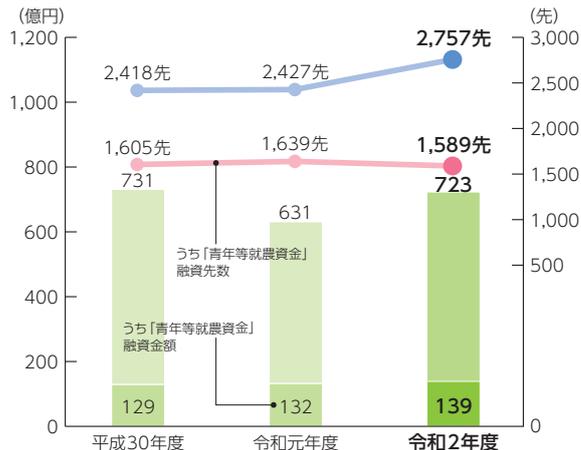
● 新規就農、農業参入関連の融資実績

令和2年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は2,757先(前年度比114%)、723億円(同115%)となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」^(注)の融資実績は1,589先(前年度比97%)、139億円(同105%)となりました。

(注) 新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績



新規就農者の事業承継による経営開始を協調支援

Aさんは高校卒業後、露地野菜を生産する親戚の農家の下で2年間農作業を手伝っていました。その中で、天候などに左右され経営を安定させるのは難しいところがあるものの、手をかければかけるほど良い作物ができる農業の面白さに魅かれ、就農したいと考え始めました。

地域の行政や農協に生産品目や栽培技術の習得方法などを相談したところ、地元の有力産品であるリンゴ栽培を勧められ、リンゴ農家で1年間研修を受けて、栽培技術を習得。研修先から後継者を探しているリンゴ農家を紹介され、その樹園を引き継ぐ形で令和2年に就農。JAグループと農林水産事業は、就農に必要な資金を協調して支援しました。

今後は、高校時代に野球部で培った「主体性・効率性・忍耐力」を生かし、観光農園などの事業展開を積極的に進めながら、地域の活性化を目指します。



農場での作業の様子